

第3章 次代の親の育成

■ 基本目標3

子どもを心身ともに健やかに育成するとともに、若者の就業や結婚を応援することで、次代の親の育成に取り組みます。

3-1 子どもの育成

施策301 豊かな心の育成 ①子どもの体験活動機会の提供

現状と課題

子どもの社会性を育み、自主性や行動力を向上させ、健全な子育てを図るために、自然や他人を思いやる心を育成するような取り組みが必要となっており、学校や家庭での勉強だけではなく、様々な人とふれあい、いろいろな体験活動の機会を提供することが求められています。

また、子どもたちに多様な体験活動の場を提供するためには、家庭、地域、学校等の連携が必要となっているほか、体験活動をサポートする多様な人材の確保が課題となっています。

目 標

家庭、地域、学校、社会教育施設が連携し、遊び、スポーツ、レクリエーション等を通じた体験活動や、豊かな自然を活用した体験活動等、子どもに様々な体験活動の機会を提供し、健全育成を図ります。

目標指標

社会教育施設を活用した体験活動の延べ参加者数

＜20年度実績値＞ 12,036人 ＜26年度目標値＞ 12,000人

対応方針

本市における自然や様々な施設等、地域の財産を活かし、家庭、地域、学校、社会教育施設が連携し、遊び、スポーツ、レクリエーション等を通じた活動など、子ども達に様々な体験活動機会を提供し、健全育成を図ります。

子どもたちの幅広い分野にわたる体験活動を支援するため、市民ボランティアとの協働を図るとともに、ボランティアの確保に努めます。

◎ 取組・事業

子ども条例 5,6,8,11,12条関係

事業名	担当課	実施期間				
1 動物とのふれあい飼育体験機会の提供	大森山動物園	H22 ●	H23 ●	H24 ●	H25 ●	H26 ●
(概要) 動物園の特徴を活かし、動物飼育やふれあいなどの体験活動を通じて、職業意識の向上に結びつけたり、いのちの大切さや思いやりによる心豊かな人間性を育むなどの機会を提供する。 (目標) 動物に関する知識を深め、生き物および自然を愛する気持ちを育てます。	(目標指標) 「入園者数」に対する「体験学習・職場訪問、なかよしタイム、ふれあい教室の参加利用者と教職員等研修者数」の割合	20年度実績 13.6%	26年度目標値 15.0%			
2 社会教育施設を活用した体験活動機会の提供	生涯学習室	H22 ●	H23 ●	H24 ●	H25 ●	H26 ●
(概要) 公民館や自然科学学習館、太平山自然学習センターの社会教育施設を活用し、子どもの自主性や行動力を向上させ、思いやる心の育成や、知的好奇心を高めるため、様々な体験活動の機会を提供する。 (目標) 子どもの要望に応えられる体験活動機会を提供します。	(目標指標) 延べ参加者数	20年度実績 12,036人	26年度目標値 12,000人			
3 子ども体験活動推進事業	生涯学習室	H22 ●	H23 ●	H24 ●	H25 ●	H26 ●
(概要) 小学校区毎に学校施設等を利用して「家族・地域の絆づくり」を推進するため、あきた家族ふれあいサンサンデー（第3日曜日）に管理指導員を配置し、親子や地域住民の交流の場として学校開放事業を実施する。 また、民間を含めた様々な子ども向け行事等を紹介する情報誌「プレスタ」を年2回作成し、全小・中学校に配付する。 (目標) 家庭、地域、学校、社会教育施設が連携し、遊び、スポーツ、レクリエーション等を通じて、子どもの学校外活動を充実させます。	(目標指標) 延べ参加者数	20年度実績 3,624人	26年度目標値 4,000人			
4 環境学習・啓発事業	環境都市推進課	H22 ●	H23 ●	H24 ●	H25 ●	H26 ●
(概要) 環境にやさしい人づくりを進めるため、子どもから大人までの幅広い年齢層を対象とした環境学習の場の提供や環境学習を推進するためのリーダーの育成に努める。また、環境に対する市民等の意識の向上を図るため、様々な機会をとらえた啓発等に努める。 (目標) 環境にやさしい人づくりを進めるため、環境学習を支援すると同時に、子どもから大人まで幅広い年齢層を対象にし、環境に対する意識の向上を図るための各種啓発を行います。	(目標指標) こどもエコクラブメンバーおよびサポーターの登録数	20年度実績 1,617人	26年度目標値 1,700人			

事業名	担当課	実施期間				
5 保育士体験事業の受入れ	児童家庭課	H22	H23	H24	H25	H26
		●	●	●	●	●
(概要) 学校の総合学習の時間等を活用しながら、近隣の小中学校、高校の保育士体験を受け入れる。また、長期休みを利用して土曜日や夕方など保育体験を希望する人の受入れも検討する。 (目標) 多くの児童・生徒を受け入れることにより、子育てに対する直接的な関わりと多様な体験活動の場を提供するよう努めます。	(目標指標) 実施施設数	20年度実績 13か所		26年度目標値 12か所		
6 「はばたけ秋田っ子」教育推進事業	学校教育課	H22	H23	H24	H25	H26
		●	●	●	●	●
(概要) 市内中学生が日頃取り組んでいる文化活動を発表し合う「中学校文化フェスティバル」や中学生が一つのテーマに基づいて自ら企画し行動する「中学生サミット」を開催するほか、複数の学校が合同体験活動を実施する「学校群合同体験活動」を実施し、感動体験の充実を図る。 (目標) 他校との交流活動を通して動体験を共有することにより、児童生徒の豊かな人間性を育みます。	(目標指標) 各校の取組状況を確認しながら、継続実施 ①中学校文化フェスティバル ②中学生サミット ③学校群合同体験活動	20年度実績 ①参加生徒数255人 ②参加生徒数7,642人 ③参加校25校		26年度目標値 ①参加生徒数250人 ②参加生徒数7,000人 ③参加校25校		
7 子どもの読書活動の推進	生涯学習室	H22	H23	H24	H25	H26
		●	●	●	●	●
(概要) 各図書館において、おはなし会や各種講座、資料展示等を行う。また、出張おはなし会や出張講座、ブックトーク等の読書指導、移動図書館による学校巡回を行う。 市民全体の読書活動を推進する中で、子どもの読書活動の意義を広く啓発する。 (目標) 考え方、学び方、表現の仕方、生き方を身につける大切な経験としての読書活動を推進し、次代を担う子どもの健やかな成長に資するよう市民全体に子どもの読書活動の意義を啓発していきます。	(目標指標) 子どもの登録者数	20年度実績 10,161人		26年度目標値 10,200人		
8 農業体験学習推進対策事業（再掲）	農林総務課	H22	H23	H24	H25	H26
		●	●	●	●	●
(概要) 子どもたちの情操教育の場や地域農業者との交流による農業を楽しむ場作りを推進するため、市内小学校5校を対象に、農業体験学習へ助成する。また、奥椿岱地区第一市民農園を利用する保育園、地区PTA、サークルなどのグループを対象に、農業体験等の食育活動を支援する。 (目標) 農業体験学習を通し、自然の恩恵や農業者の様々な知恵や活動を学ぶことで、「食」に対する感謝の気持ちと理解を身につけるよう、学校関係者や協力農家と連携をとりながら食育の充実を図ります。	(目標指標) 事業を実施した学校の累計数	20年度実績 14校		26年度目標値 24校		

■大森山動物園 動物とのふれあい飼育体験

	H16	H17	H18	H19	H20
なかよしタイム利用者	20,943	33,264	42,367	30,035	30,545
ふれあい教室（団体）	4,494	5,073	3,920	3,925	3,074
体験学習・職場訪問	1,790	2,382	2,226	1,245	1,205
教職員研修・実習	38	107	62	18	4
合計	27,265	40,826	48,575	35,223	34,828

■公民館 子ども体験活動推進事業

	H19	H20
実施公民館数	8	8
事業数	26	23
延べ回数	49	38
延べ参加者数	1,948	1,610

■自然科学学習館 科学に対する関心と知的好奇心を高める体験学習

	H19	H20
事業数	22	28
延べ参加者数	8,338	9,898
小中学校の学校教育利用	73	73
延べ児童生徒数	6,283	6,255

■太平山自然学習センター 野外活動や自然観察などの集団生活による体験活動

	H19	H20
事業数	11	7
延べ回数	20	17
延べ参加者数	618	528
小中学校の学校教育利用	88	84
延べ児童生徒数	7,720	7,032

■生涯学習室 学校施設等開放事業

利用者	H19	H20
幼 児	375	178
小学生	8,517	2,420
中学生	198	113
高校生	20	16
その他	1,442	897
計	10,552	3,624
開放日	長期休みを除く第2・第4土曜	毎月第3日曜

■子どもの読書の推進

子どもの登録者数（貸出者実数）（人）

年度	登録者数
18	11,012
19	10,686
20	10,161

施策301 豊かな心の育成 ②心の健康づくり体制の充実

現状と課題

子どもを取り巻く環境は、著しく変化しており、特に、思春期を中心に、不安や悩み、ストレスを抱える子どもが増えています。このような状況に鑑み、小中学校等に、カウンセリングの専門家等を配置するなど、子どもや保護者が気軽に相談できる体制を整備するとともに、心の健康に関する市民講座等を開設する必要があると考えます。

目 標

小中学校における教育相談体制を整備・充実するとともに、心の健康に関する市民講座の充実を図ります。

目標指標

市民意識調査アンケートより「子どもの情緒面で心配なことがある割合」
 <20年度実績値> 35.6% (H18) <26年度目標値> 25.6%

対応方針

小中学校にスクールカウンセラーや心の教室相談員等を配置し、教育相談体制を整備・充実するとともに、心の健康に関する理解を深めるための健康講座を実施します。

◎ 取組・事業

◎ 取組・事業		子ども条例 4,8,11条関係					
事業名		担当課	実施期間				
1 精神保健福祉相談・教育事業	健康管理課	H22	H23	H24	H25	H26	
		●	●	●	●	●	
	(概要) 心の健康相談の開催と思春期等に関する心の健康講座を実施する。	(目標指標) 相談件数					
(目標) 心の健康に関する正しい知識の普及啓発を図るとともに心の健康問題に関する相談を実施し適切に対応することができるよう支援します。	20年度実績 1,800件	26年度目標値 1,850件					
2 スクールカウンセラー配置事業	学校教育課	H22	H23	H24	H25	H26	
		●	●	●	●	●	
	(概要) 中学校にスクールカウンセラーを配置し、不安や悩みをもつ児童生徒や保護者の相談に応じるとともに、教職員と連携した対応を行う。	(目標指標) 相談件数					
(目標) 不安や悩みをもつ児童生徒および保護者に対する相談活動の充実、教職員との連携の強化により、不登校やいじめなどの対応の充実を図ります。	20年度実績 2,413件	26年度目標値 2,500件					

事業名		担当課		実施期間					
3 「心の教室相談員」配置事業		学校教育課	H22	H23	H24	H25	H26		
			●	●	●	●	●		
（概要） 生徒や保護者が、不安や悩みを気軽に話せる第三者的な存在として「心の教室相談員」を中学校に配置する。（県委託事業） （目標） 「心の教室相談員」を配置することにより、校内教育相談体制の充実を図ります。		（目標指標） 相談件数		20年度実績 150件		26年度目標値 250件			
4 思春期講座		子ども未来センター	H22	H23	H24	H25	H26		
			●	●	●	●	●		
（概要） 思春期の児童がいのちの大切さを認識し、自他の体と心に対し思いやりのある行動ができるとともに、生命を継承することの尊さや家庭を築くことの大切さを理解できるよう支援するため、小中学校と連携し講座を実施する。 （目標） 参加者数の増加を図り、自他の体と心に対し思いやりのある行動ができるとともに、将来家庭を築き、子育てに希望がもてる児童を育成します。		（目標指標） 講座の実施回数		20年度実績 1回		26年度目標値 2回			



施策302 健やかな体の育成

現状と課題

少子化やライフスタイルの変化により、遊びの中で運動をする機会が減り、子どもの生活習慣の乱れや体力の低下が心配される中で、スポーツを通じてからだところを育てるスポーツ少年団活動の重要性が増してきています。

一方で、児童数の減少やニーズの多様化により、スポーツ少年団の活動や運営が難しくなっており、優れた指導者の育成やゆとりある活動基準、幅広い分野での交流体験活動など、子どもや保護者にとって魅力ある団の育成が課題となっています。

情報化社会にあり、様々な情報が氾濫している状況の中で、性行動の低年齢化もみられ、10代からの性感染症罹患が危惧されます。適切な判断と行動をするためには、正しい知識を身につけることが課題となります。

目 標

体を動かすことの楽しさ、仲間とともにスポーツをする喜びを体験させ、生涯にわたってスポーツに親しむ習慣を身につけるよう環境づくりをします。

性感染症・HIV感染者、エイズ患者の早期発見のために、エイズクリニック・相談の利用者の増加を図るとともに、正しい知識の普及に努めます。

目標指標

①小学生のスポーツ少年団加入率	②エイズ相談件数
<20年度実績値> ①28.3%	②378件
<26年度目標値> ①30.0%	②390件

対応方針

多くの子どもにスポーツを楽しんでもらうよう、幼児スポーツ教室の開催やスポーツ少年団活動の支援を行います。

エイズクリニック・相談者の増加を図り、機会教育を行います。

◎ 取組・事業		子ども条例 8条関係					
事業名		担当課	実施期間				
1	スポーツ少年団の育成・支援	スポーツ振興課	H22	H23	H24	H25	H26
			●	●	●	●	●
(概要) 種目別交流大会の開催や指導者の保険料の助成、ジュニア指導者養成セミナー等の開催により、スポーツ少年団活動を活性化する。 (目標) スポーツ少年団の活動が子どもや保護者にとってより魅力的なものとなるよう働きかけ、多くの子どもがスポーツに親しめるよう支援します。		(目標指標)					
		小学生の加入率					
		20年度実績 28.3%		26年度目標値 30.0%			

事業名		担当課		実施期間																				
2 幼児スポーツ教室（追） （概要） 秋田大学の協力を得て、就学前の幼稚園児等を対象としたスポーツ教室を開催し、運動遊びを通して体を動かす楽しさを体験させる。 ■幼児スポーツ教室参加状況 <table><tr><th></th><th>参加幼稚園</th><th>参加人数</th><th>開催回数</th></tr><tr><td>H18</td><td>25</td><td>1,304</td><td>11</td></tr><tr><td>H19</td><td>20</td><td>986</td><td>8</td></tr><tr><td>H20</td><td>21</td><td>1,014</td><td>8</td></tr></table> （目標） より多くの子どもたちが体を動かす楽しさを体験できるよう、多くの幼稚園、保育園に参加を働きかけます。			参加幼稚園	参加人数	開催回数	H18	25	1,304	11	H19	20	986	8	H20	21	1,014	8	スポーツ振興課		H22	H23	H24	H25	H26
			参加幼稚園	参加人数	開催回数																			
		H18	25	1,304	11																			
H19	20	986	8																					
H20	21	1,014	8																					
●	●	●	●	●																				
20年度実績 21園		26年度目標値 40園																						
3 エイズ予防対策事業 （概要） エイズ相談・検査事業（性感染症検査を含む）を実施するとともに予防啓発を行う。 （目標） エイズクリニック・相談の利用率を高め、個々に対して正しい知識の普及のために機会教育を行います。		健康管理課		H22	H23	H24	H25	H26																
●				●	●	●	●																	
20年度実績 378件				26年度目標値 390件																				

■スポーツ少年団年度別団員数、団数の推移(小学生のみ)

年度	団 数			団 員 数			小学生 児童数	加入率	指導者数
	更 新	新 規	計	男 子	女 子	計			
昭和62年	188	3	191	4,751	2,183	6,934			1,048
63年	191	6	197	4,482	2,061	6,543	23,360	28.01%	1,035
平成元年	195	2	197	4,288	2,004	6,292	22,722	27.69%	1,125
2年	192	2	194	4,116	1,915	6,031	22,491	26.82%	1,238
3年	194	6	200	4,043	1,924	5,967	22,003	27.12%	1,329
4年	199	4	203	3,983	1,898	5,881	21,479	27.38%	1,431
5年	201	2	203	3,986	1,718	5,704	21,232	26.87%	1,440
6年	200	3	203	3,994	1,659	5,653	20,945	26.99%	1,562
7年	195	4	199	4,005	1,596	5,601	20,609	27.18%	1,600
8年	196	1	197	3,677	1,620	5,297	19,932	26.58%	1,864
9年	197	4	201	3,324	1,412	4,736	19,308	24.53%	1,779
10年	195	10	205	3,210	1,340	4,550	18,928	24.04%	1,727
11年	200	1	201	3,197	1,339	4,536	18,472	24.56%	1,814
12年	197	10	207	3,246	1,415	4,661	17,983	25.92%	1,800
13年	201	9	210	3,291	1,456	4,747	17,793	26.68%	1,776
14年	202	5	207	3,249	1,468	4,717	17,405	27.10%	1,782
15年	202	6	208	3,351	1,560	4,911	17,314	28.36%	1,859
16年	201	3	204	3,382	1,512	4,894	17,076	28.66%	1,825
17年	224	3	227	3,691	1,645	5,336	17,687	30.17%	2,029
18年	224	5	229	3,475	1,620	5,095	17,477	29.15%	2,095
19年	224	3	227	3,456	1,480	4,936	16,973	29.08%	2,082
20年	223	2	225	3,267	1,436	4,703	16,640	28.26%	2,077

※児童数は、7月1日現在の人数による。

※団員数は、6月30日現在の人数による。

施策303 確かな学力の向上

現状と課題

子どもたちを取り巻く環境は急速に変化しています。このような社会の中で、子どもたちが、たくましく生きていくためには、基礎的・基本的な知識や技能、筋道を立てて考える力、自分の思いや考えを豊かに表現する力など「確かな学力」を育む必要があります。

目 標

各校において、適切な学習指導が行われるよう学校訪問指導を通して助言等を行うとともに、教職員の指導力向上にかかる教職員研修会の充実を図ります。また、情報リテラシーの向上のため、小中学校の情報教育環境の充実を図ります。

目標指標

- ①学校訪問数、②指導力向上にかかる講座実施数、③パソコン整備台数
 <20年度実績値> ①73校 ②28講座 ③563台
 <26年度目標値> ①全ての小中学校 ②30講座 ③563台

対応方針

すべての小中学校を対象に学校訪問指導を行うほか、教科および領域の指導に関する研修会の充実を図ります。また、年次計画により、学校のパソコンの整備・更新を行います。

◎ 取組・事業

◎ 取組・事業		子ども条例 11条関係					
事業名		担当課		実施期間			
1 小・中学校情報教育環境の整備事業		学事課	H22	H23	H24	H25	H26
			●	●	●	●	●
(概要) 児童生徒の情報化対応能力を向上させるため、文科省の整備方針に準じて、コンピュータ室および普通教室へパソコンを整備する。 (目標) 引き続き機器を更新し、児童生徒の情報化対応能力の向上を図ります。		(目標指標)	更新台数				
		20年度実績 563台		26年度目標値 563台			
2 学校訪問指導、教職員研修会の充実（追）		学校教育課	H22	H23	H24	H25	H26
			●	●	●	●	●
(概要) 小中学校における学習指導等の充実を図るため、学校訪問指導を通し助言等を行うとともに、教職員の指導力の向上にかかる教職員研修会の充実を図る。 (目標) 児童生徒一人ひとりに、確かな学力を身につけさせるよう、学校における学習指導の充実を図るとともに、教職員の指導力の向上にかかる研修会の充実を図ります。		(目標指標)	①学習指導にかかる学校訪問数 ②学習指導にかかる教職員研修会の講座数				
		20年度実績 ①73校 ②28講座		26年度目標値 ①すべての小中学校 ②30講座			

施策304 家庭の教育力の向上

現状と課題

いつの時代も、子どもの成長にとって家庭は大きな役割を果たし、本来家庭が持つ子どもの成長に必要な教育力を十分に発揮することが求められています。

しかし、都市化や核家族化、少子化などによる社会状況の変化に伴い、身近に子育てや育児について相談できる人が少なくなり、その問題を一人で抱える家庭が増加しています。そのため、子育て家庭では、子育てやしつけの仕方について一人で悩み、孤立感を強め、虐待の遠因となっており、家庭における保護者の悩みや不安を解消するため、より効果的な事業が必要となっています。

また、核家族化や共働きなどの家庭事情を考慮し、保護者が積極的に各種講座等に参加できるよう、一時的に子どもを保育するなど受入れの環境を整備する必要があります。

目 標

保護者等が安心して子育てについての電話や面接等により気軽に相談ができ、自立していける環境づくりに努めます。

目標指標

①児童家庭相談、女性相談の件数 ②家庭教育相談件数

<20年度実績値> ①6,709件 ②1,131件

<26年度目標値> ①7,690件 ②1,200件

対応方針

今後も子育てに関し不安や悩みを抱えながら取り組む家庭の増加が予測されることから、家庭教育相談の存在意義と重要性が増すことになります。

家庭教育相談事業のPRに努めるとともに、専門的な知識を持つ相談員から、適切な対応を受けられるような事業のあり方を検討し、家庭の教育力の向上を図ります。

◎ 取組・事業

◎ 取組・事業		子ども条例 10条関係					
事業名		担当課	実施期間				
1 児童家庭相談、女性相談	子ども未来センター	H22	H23	H24	H25	H26	
		●	●	●	●	●	
(概要) 子どもの最善の利益を考慮し、子どもおよびその家庭の相談に応じ、保護者も含めた支援により子どもの福祉の向上を図る。また女性に関する相談に応じ、自ら問題を解決していけるように支援する。		(目標指標) 相談件数					
(目標) 児童家庭相談に適切に対応することにより子どもの健やかな育成を支援します。女性相談の充実に努め、子育て力の向上を図ります。		20年度実績 6,709件		26年度目標値 7,690件			

事業名	担当課	実施期間				
2 家庭教育相談事業	生涯学習室	H22	H23	H24	H25	H26
(概要) 子ども未来センターの家庭相談員へ相談業務を委嘱し、電話・面接相談や保育園、幼稚園や母子福祉施設への訪問相談を行う。また、公民館で実施している家庭教育講座等への指導や助言をする。	(目標指標) 相談件数	●	●	●	●	●
(目標) 保護者等が安心して子育てについての相談ができ、自立していける体制づくりに努めます。	20年度実績 1,131件	26年度目標値 1,200件				
3 乳幼児学級	生涯学習室	H22	H23	H24	H25	H26
(概要) 公民館等において、地域の子育て経験者や支援ボランティアと連携し、乳幼児を持つ親と子に交流の機会を提供しながら、子どもを取り巻く諸問題や家庭でのしつけの大切さなど、子育てに関する様々な学習機会を提供することにより、家庭の教育力の向上を図る。	(目標指標) 延べ参加者数	●	●	●	●	●
(目標) 学習機会の拡充に努め、家庭教育力の向上を図ります。	20年度実績 4,821人	26年度目標値 5,000人				
4 家庭教育学級	生涯学習室	H22	H23	H24	H25	H26
(概要) 子どもを取り巻く社会環境の著しい変化に対応して、家庭が子どもの成長に必要な機能を十分に果たすことができるよう、市内における各公民館・西部市民サービスセンターが中心となって子育てに関する学習機会を提供する家庭教育学級を開催する。なお、仕事を持っている女性や、父親の家庭教育への参加の重要性が高まっていることから、父親も参加できるように、就労後の家庭教育学級の開催も行う。	(目標指標) 公民館等における実施回数	●	●	●	●	●
(目標) 子育てに関する学習機会を提供します。	20年度実績 65回	26年度目標値 70回				
5 親のためのセミナー	女性学習センター	H22	H23	H24	H25	H26
(概要) 親同士の交流を図りながら、子育てや家族・家庭の大切さ、男女の固定的な役割分担意識の見直しなどについて考える機会とする。	(目標指標) 延べ参加人数	●	●	●	●	●
(目標) 親同士が子育てや家族、家庭の悩みなどについて話し合い、交流を図ることにより、多様な考えに触れ、親が自分自身について振り返り、心身ともに健康な子どもを育てるための前向きな方法を見いだすとともに、男女平等観に立った家族・家庭の大切さや子どもの問題および教育に対する親の関心をさらに高めます。	20年度実績 61人	26年度目標値 65人				

施策305 地域の教育力の向上

現状と課題

社会状況やライフスタイルの変化などにより、家族や地域の絆が希薄になり、これまで家族や地域が担っていた役割が低下しています。

昔は、子ども社会が地域に自然発生的に存在し、そこでの体験や人間関係が、地域社会へスムーズに受け入れられる土壌となっていました。

現在、子ども社会が自然発生的に存在することは稀なばかりか、地域社会とのつながりが希薄になるとともに、子どもの「集団」経験が乏しくなりつつあります。

様々な体験、交流、学習活動を通して、子どもたちの社会性、自主性、創造性等の豊かな人間性やたくましく生きるための健康や体力を備えた生きる力を育むための様々な活動へ支援していくとともに、家族・地域の絆を大切にする意識啓発の取組が必要です。

目 標

子どもたちの社会性、自主性、創造性等の豊かな人間性やたくましく生きるための健康や体力を備えた生きる力を、学校、家庭、地域の連携により育みます。

目標指標

①子ども会の組織率 ②世代間交流事業の延べ参加者数

③学校体育施設の指定開放日の使用人数

<20年度実績値> ①83% ②698人 ③19,683人

<26年度目標値> ①85% ②800人 ③22,000人

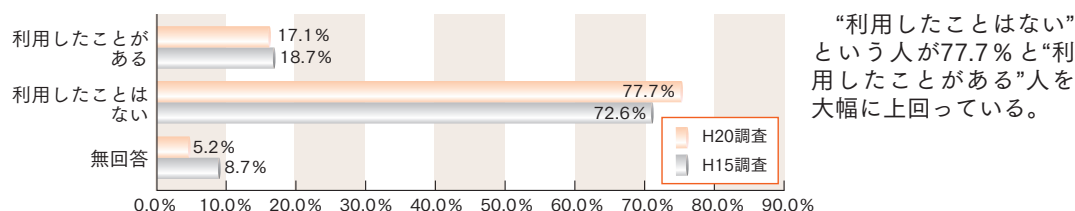
対応方針

子ども会活動や世代間交流、学校施設の開放など地域における様々な活動に支援していくとともに、家庭、地域社会、学校などで子どもたちとのかかわりをこれまで以上に深めていくよう周知、啓発に努めます。

■学校体育施設開放事業年度別使用状況

年度	指定開放日使用		団体登録使用			団体登録使用		
			一般団体		登録数	スポーツ少年団		
	人数	回数	人数	回数		人数	回数	登録数
H17	21,486	1,663	75,540	4,909	175	496,154	22,676	188
H18	20,377	1,629	78,422	5,343	175	466,850	21,775	192
H19	19,698	1,656	77,461	4,201	180	448,758	22,193	178
H20	19,683	1,450	85,670	5,651	171	469,878	23,279	183

■小学校の体育施設の利用状況



◎ 取組・事業

子ども条例 5,6,7,8,12条関係

事業名		担当課		実施期間																							
1 放課後子ども教室推進事業（追）		生涯学習室	H22	H23	H24	H25	H26																				
			●	●	●	●	●																				
（概要） 児童館等において、児童館運営委員会や地域のボランティア組織である児童育成クラブ等地域の様々な資質を有する多くの方々の協力を得ながら、放課後の子どもたちに健全な遊びの場、様々な体験・交流・学習の機会、安全、安心な子どもの居場所を提供する。 （目標） 児童館運営委員会や児童育成クラブ等地域の方々の参画を得て、子どもたちの社会性、自主性、創造性等豊かな人間性を育てます。		（目標指標） 児童育成クラブの活動回数																									
		20年度実績 1,816回		26年度目標値 2,041回																							
2 子ども会世話人の活動支援		生涯学習室	H22	H23	H24	H25	H26																				
			●	●	●	●	●																				
（概要） 子ども会世話人の組織である「秋田市子ども会育成連絡協議会」の活動を支援し、子ども会相互の交流を促進するとともに、町内会をはじめとした地域団体等との連携により、様々な体験活動機会の創出に努める。 （目標） 子ども会世話人を支援し、活発な子ども会活動を推進します。		（目標指標） 組織率（47学校中39組織）																									
		20年度実績 83%		26年度目標値 85%																							
3 子ども会活動の表彰		生涯学習室	H22	H23	H24	H25	H26																				
			●	●	●	●	●																				
（概要） 特に優れた活動をしている子ども会や子ども会世話人を表彰し、広く活動の奨励を図る。 ■優良子ども会等の表彰 <table><tr><th>表彰区分</th><th>H19</th><th>H20</th><th>増減</th></tr><tr><td>優良賞（団体）</td><td>7</td><td>3</td><td>△4</td></tr><tr><td>奨励賞（団体）</td><td>3</td><td>4</td><td>1</td></tr><tr><td>育成功労賞</td><td>1個人・1団体</td><td>1個人</td><td>△1</td></tr><tr><td>特別活動賞（団体）</td><td>0</td><td>1</td><td>1</td></tr></table>		表彰区分	H19	H20	増減	優良賞（団体）	7	3	△4	奨励賞（団体）	3	4	1	育成功労賞	1個人・1団体	1個人	△1	特別活動賞（団体）	0	1	1	（目標指標） 表彰団体等数					
表彰区分	H19	H20	増減																								
優良賞（団体）	7	3	△4																								
奨励賞（団体）	3	4	1																								
育成功労賞	1個人・1団体	1個人	△1																								
特別活動賞（団体）	0	1	1																								
（目標） 子ども会活動への意識を高め、自発的活動を推進します。		20年度実績 9		26年度目標値 13																							
4 子ども会リーダー研修の実施		生涯学習室	H22	H23	H24	H25	H26																				
			●	●	●	●	●																				
（概要） 野外活動や宿泊生活を体験しながら、地域の子どもの会活動やグループ活動におけるリーダーとしての自覚や協調性、基礎的な知識や技術を習得する。また学校外、異年齢間の交流を体験する機会として実施することにより、協調性や社会性を育む。 ■子ども会リーダー研修の実施 <table><tr><th></th><th>H19</th><th>H20</th><th>増減</th></tr><tr><td>実施公民館数</td><td>4</td><td>4</td><td>0</td></tr><tr><td>事業数</td><td>4</td><td>4</td><td>0</td></tr><tr><td>延べ参加者数</td><td>275</td><td>201</td><td>△74</td></tr></table>			H19	H20	増減	実施公民館数	4	4	0	事業数	4	4	0	延べ参加者数	275	201	△74	（目標指標） 延べ参加者数									
	H19	H20	増減																								
実施公民館数	4	4	0																								
事業数	4	4	0																								
延べ参加者数	275	201	△74																								
（目標） 自発的な子ども会活動を推進するリーダーを養成し、子ども会活動を活発化させます。		20年度実績 201人		26年度目標値 250人																							

事業名		担当課		実施期間					
5 世代間交流事業		生涯学習室		H22	H23	H24	H25	H26	
(概要) 公民館において、世代間交流事業を行い、子どもが高齢者との交流を通じ、心のふれあいや相互交流を深め豊かな人間性を育むとともに、地域の伝統芸能や風習を学び、昔話や高齢者の貴重な経験談を聞く機会を提供する。		(目標指標) 延べ参加者数		●	●	●	●	●	
(目標) 高齢者との交流を通して、子どもの豊かな人間性と生きる力を育みます。		20年度実績 698人		26年度目標値 800人					
6 老人保健福祉月間における小学生の取組		介護・高齢福祉課		H22	H23	H24	H25	H26	
(概要) 小学生が、老人保健福祉月間にちなんだ敬老標語づくりを行うことで、子どもたちが長寿社会と自らが果たすべき役割について考えるための機会を設ける。 また、子どもたちが自らの立場で長寿社会について考える機会をつくるため、老人福祉月間啓発用リーフレットなどを市内の各小学校へ配付し、周知する。		(目標指標) 作品応募数		●	●	●	●	●	
(目標) 心豊かな社会、福祉のまちづくりを進めるため、高齢者について考える機会を提供します。		20年度実績 3小学校から60作品の応募		26年度目標値 3小学校から60作品の応募					
7 総合型地域スポーツクラブの設立支援と育成（追）		スポーツ振興課		H22	H23	H24	H25	H26	
(概要) 秋田県広域スポーツセンターとの連携により、総合型地域スポーツクラブの設立と既存クラブの育成を支援する。 ■総合型地域スポーツクラブ設立状況		(目標指標) 総合型地域スポーツクラブ数		●	●	●	●	●	
■総合型地域スポーツクラブ設立状況									
	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20		
設立数	1	1	2	0	1	1	3		
登録数	1	2	4	4	5	6	9		
(目標) 既存のクラブの活動が地域で広まるように支援するとともに、クラブが設立されていない2地区へも設立を働きかけます。		20年度実績 9		26年度目標値 11					
8 学校体育施設の開放事業（追）		スポーツ振興課		H22	H23	H24	H25	H26	
(概要) 身近な学校体育施設を利用して市民の健康・体力の保持増進を図るため、市立小中学校の体育館およびグラウンドを学校教育に支障のない範囲で地域住民のスポーツ活動やスポーツ少年団の活動に開放する。		(目標指標) 指定開放日の使用人数		●	●	●	●	●	
(目標) 効率的な利用を促進し、多くの市民が身近な学校体育施設を活用し、健康・体力づくりに取り組めるようにします。		20年度実績 19,683人		26年度目標値 22,000人					

施策306 信頼される学校づくり、開かれた学校づくり

現状と課題

開かれた学校づくりのため、国では学校評議員制度を推進しているところではありますが、本市では、これに類似するものとして、学校教育懇談員を設置し、学校、家庭、地域社会が一体となった教育の推進に努めております。今後も、学校教育懇談員の活用をさらに推し進め、幅広い経験に基づく専門的な知識等を、学校運営に生かしていく必要があります。

また、通学区制度においては、子どもや保護者の実情に配慮し、学校選択機会の拡充が求められております。

目 標

保護者や地域住民の意向を学校づくりに反映させるために、学校教育懇談員の活用を進めます。また、通学区制度の運用に当たっては、子どもや保護者の多様な実情にできるだけ配慮します。

目標指標

学校教育懇談員の年間活用回数

<20年度実績値>平均2.5回

<26年度目標値>平均2.8回

対応方針

信頼される学校づくり、開かれた学校づくりのために、学校教育懇談員の活用を進めます。

また、子どもや保護者の多様な実情に応じ、指定校以外の学校を弾力的に選択できる機会を設けます。

◎ 取組・事業		子ども条例 11条関係					
事業名		担当課	実施期間				
1 学校教育懇談員活用事業		学校教育課	H22	H23	H24	H25	H26
			●	●	●	●	●
(概要) 市内小中学校を、中央、東、西、北、南、河辺、雄和の7ブロックに分け、ブロックごとに学校教育懇談員を委嘱し、各校長の求めに応じて、学校運営等についての助言等をもらう。 (目標) 学校教育懇談員から、特色ある教育活動や地域・保護者との連携のあり方など、学校運営についての意見や助言等を得ることにより、開かれた学校づくりを推進します。		(目標指標)	1校あたりの活用回数				
		20年度実績 2.5回	26年度目標値 2.8回				
2 通学区域の弾力化		学事課	H22	H23	H24	H25	H26
			●	●	●	●	●
(概要) 児童生徒の様々な実情に応じ、保護者の意向に配慮した学校選択機会を拡大するため、通学区域の弾力的な運用を行う。 (目標) 教育的な配慮に基づく指定学校以外の学校への就学に向けた処理を適正に行います。		(目標指標)	適正処理率				
		20年度実績 100%	26年度目標値 100%				

施策307 特別な支援を要する子どもへの支援

現状と課題

子どもを取り巻く環境が変化している中、経済的な理由により就学が困難となっている児童生徒、学校不適応等により不登校となっている児童生徒、障がいにより教育上特別な支援を必要とする児童生徒等が増加傾向にあることから、個々のニーズに対応する教育の充実が求められています。

目 標

児童生徒一人ひとりの状況に応じた支援の充実を図ります。

目標指標

- ①不登校児童生徒への支援～個々に応じた支援により、好ましい変化が見られる。
 - ②障がいのある児童生徒への支援～個々に応じた支援の充実を図るため事業を拡充する。
- <20年度実績値>
- ①適応指導教室による好ましい変化8名(28%)、
フレッシュフレンドによる好ましい変化8名(66%)
 - ②学校行事等支援サポーター 延べ114人、学校生活支援サポーター 延べ58人、
日本語指導支援サポーター 延べ11人
- <26年度目標値>
- ①適応指導教室による好ましい変化40%、フレッシュフレンドによる好ましい変化70%
 - ②学校行事等支援サポーター 延べ150人、学校生活支援サポーター 延べ90人、
日本語指導支援サポーター 延べ12人

対応方針

様々な事由により、特別な支援を要する児童生徒一人ひとりに対応した諸施策を実施することにより、子どもの自立を支援します。

◎ 取組・事業

子ども条例 8、11条関係

事業名	担当課	実施期間				
1 小・中学校就学奨励事業	学事課	H22	H23	H24	H25	H26
(概要) 経済的理由により就学困難と認められる児童生徒（特別支援学級に通学する児童生徒含む）の保護者に対し、必要な援助を行う。	(目標指標) 適正な援助率	●	●	●	●	●
(目標) 学校教育法の規定に基づき、就学困難な児童生徒の保護者へ必要な援助を行うことにより、すべての学齢児童生徒に対し義務教育を保障します。		20年度実績 100%		26年度目標値 100%		

事業名	担当課	実施期間				
2 小・中学校特別支援学級新設経費	学事課	H22	H23	H24	H25	H26
		●	●	●	●	●
(概要) 新設される特別支援学級において、児童生徒の障がいに適応した教育を行うために必要な備品を購入する。	(目標指標) 適正な整備					
(目標) 新設される特別支援学級に必要な備品を購入することで、児童生徒の障がいに適応した教育を行います。	20年度実績 1,204千円		26年度目標値 942千円			
3 適応指導センター「すくうる・みらい」運営事業	学校教育課	H22	H23	H24	H25	H26
		●	●	●	●	●
(概要) 適応指導教室「すくうる・みらい」を中心に、不登校児童生徒およびその保護者に対する支援を行う。	(目標指標) 不登校児童生徒の好ましい変化（学校復帰、復帰傾向）の割合 ①適応指導教室通級生の好ましい変化 ②フレッシュフレンド派遣による好ましい変化					
(目標) 不登校児童生徒一人ひとりの状況に応じた支援の充実を図ります。	20年度実績 ①8名（28%） ②8名（66%）		26年度目標値 ①40% ②70%			
4 特別支援教育推進事業	学校教育課	H22	H23	H24	H25	H26
		●	●	●	●	●
(概要) 障がいのある児童生徒が学校行事や校外学習に参加する際、「学校行事等支援サポーター」を、通常の学級に在籍する障がいのある児童生徒に「学級生活支援サポーター」を、国籍を問わず、日本語の理解が十分でない児童生徒に「日本語指導支援サポーター」を派遣する。	(目標指標) 各校からの要望に応えながら事業を拡充する。 ①学校行事等支援サポーター数 ②学級生活支援サポーター数 ③日本語指導支援サポーター数					
(目標) 特別な支援を必要とする児童生徒の一人ひとりの状況に応じた支援の充実を図ります。	20年度実績 ①延べ114人 ②延べ58人 ③延べ11人		26年度目標値 ①延べ150人 ②延べ90人 ③延べ12人			

■適応指導教室「すくうる・みらい」 在籍児童生徒数の推移

	H16	H17	H18	H19	H20
小学校	4	2	0	1	3
中学校	36	29	25	28	25
合計	40	31	25	29	28
復帰者	2	0	2	3	2
復帰傾向者	5	6	11	9	6

■学校行事等支援（20年度）

	サポーター派遣校			延べ派遣回数	派遣人数	登録者数
	小学校	中学校	合計			
H20	28校	5校	33校	165回	延べ114人	25人

■日本語指導支援（20年度）

①派遣校数	10校（小学校：6校、中学校：4校）
②サポーター数	登録者11人（派遣者11人） 12人（小学生：8人、中学生：4人） 中国から：5人、 フィリピンから：6人、 メキシコから：1人
③対象児童生徒	
④年間派遣回数	1,150回

■フレッシュフレンド派遣 対象児童生徒数、派遣回数等の推移

	H16	H17	H18	H19	H20
対象児童生徒	3	1	2	3	1
対象生徒	11	12	15	14	11
合計	14	13	17	17	12
派遣回数	194	199	207	205	162
派遣学生	12	11	15	14	10
学校復帰	2	2	2	3	2
復帰傾向	4	6	8	10	6

■学級生活支援（20年度）

①派遣校数	45校（小学校：37校、中学校：8校） ・1名派遣：32校（小学校：24校、中学校：8校） ・2名派遣：13校（小学校：13校）
②サポーター数	延べ58人
③対象児童生徒	264人（小学生：237人、中学生：27人）
④年間派遣回数	7,809回
⑤派遣形態	・Aタイプ（1日5時間、週5日程度、年間171回）：20人 ・Aタイプ（1日5時間、週3日程度、年間102回）：2人 ・Aタイプ（1日5時間、週2日程度、年間69回）：2人 ・Bタイプ（1日4時間、週4日程度、年間142回）：23人 ・Cタイプ（1日4時間、週4日程度、年間71回）：11人 合計58人

施策308 青少年の健全育成活動の推進

現状と課題

少子高齢化、情報化、国際化等が進行し、青少年を取り巻く環境も大きく変化しています。青少年に対する有害図書等の販売、貸し付け、テレビやインターネット等での有害情報のまん延など青少年への悪影響が懸念される状況にあり、少年による社会に衝撃を与える事件が後を絶ちません。

青少年の健全育成を図るうえで、社会環境の及ぼす影響は極めて大きいことから、社会全体でより良い環境づくりに取り組む必要があります。

次代を担う青少年を健全に育成することは、社会全体の責務であることをそれぞれが認識し、地域が一体となって子どもを取り巻く有害環境の浄化に取り組んでいくことが必要です。

目 標

青少年が豊かな心と知性あふれる社会人として成長するよう、より良い環境づくりを推進します。

目標指標

①広報啓発活動の実施回数 ②巡視回数

<20年度実績値> ①5回 ②72回

<26年度目標値> ①5回 ②70回

対応方針

市民全体への意識啓発や関係機関等と連携し指導活動などを行います。

◎ 取組・事業

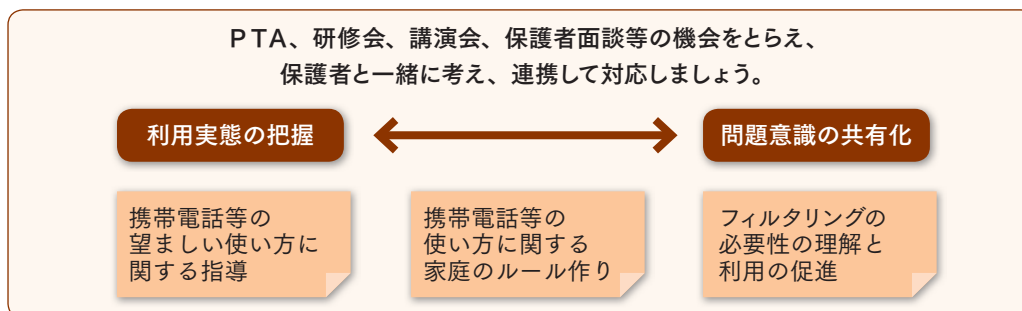
子ども条例 8、9、11条関係

事業名	担当課	実施期間				
1 情報モラル指導の充実（追） (概要) 各校が、計画的に情報モラルの指導を行うために、指導実践例や発達段階に応じた授業資料を提供する。 (目標) 各校に、発達段階に応じた情報モラル指導の資料を提供します。	学校教育課	H22	H23	H24	H25	H26
		●	●	●	●	●
2 有害環境対策（追） (概要) 関係機関、団体との連携により、有害図書類等自動販売機の撤去やインターネットカフェ、カラオケボックス等青少年の非行防止のための啓発活動を行う。 (目標) 青少年が豊かな心と知性あふれる社会人として成長するよう、より良い環境づくりを推進します。	生涯学習室	H22	H23	H24	H25	H26
		●	●	●	●	●
		(目標指標) 適切な資料の提供				
		20年度実績 生徒指導連絡協議会 や教職員研修会で提供 するとともに、教育研究 所HPに掲載		26年度目標値 資料の更新などを 図りながら各校に提 供する		
		20年度実績 5回		26年度目標値 5回		

事業名	担当課	実施期間				
3 環境浄化活動	青少年センター	H22	H23	H24	H25	H26
(概要) 青少年に有害な図書、ビデオ等自動販売機の調査や情報交換を行い、関係機関・団体との連携を図りながら、環境浄化活動を行う。	(目標指標) 巡視回数	●	●	●	●	●
(目標) 青少年に有害な図書、ビデオ等の自動販売機が秋田市内全域に見られるため、少年指導委員および地域の関係機関との連携を行い環境浄化活動を行います。	20年度実績 72回	26年度目標値 70回				
4 街頭巡回指導	青少年センター	H22	H23	H24	H25	H26
(概要) 市で委嘱している少年指導委員が、少年非行の未然防止を図るため、秋田駅周辺や千秋公園を定期的に巡回するほか、市内を9地区に分けてそれぞれの地域の実情に応じた巡回を行う。 さらに、少年非行に関する研修会の開催や、広報活動、各種キャンペーン活動のほか、中学校総合体育大会や土崎港曳山まつり、竿燈まつりをはじめとした各種イベント時には、特別巡回を行う。	(目標指標) 巡回指導回数	●	●	●	●	●
(目標) 青少年の規範の確立と健全育成のために市民による地域ぐるみのサポート体制を確立します。	20年度実績 117回	26年度目標値 150回				
5 少年相談活動	青少年センター	H22	H23	H24	H25	H26
(概要) 相談専用電話「わかくさ相談電話」を設置し、青少年に関わるいろいろな悩みや心配事に専任の相談員が応じるほか、面談も行う。	(目標指標) わかくさ相談電話件数	●	●	●	●	●
(目標) 青少年が抱える問題や悩みの早期発見、早期解決を図ります。	20年度実績 28件	26年度目標値 120件				
6 青少年健全育成広報活動	青少年センター	H22	H23	H24	H25	H26
(概要) 青少年健全育成に関する情報を提供するほか、少年指導センターの活動を紹介する。	(目標指標) 広報啓発回数	●	●	●	●	●
(目標) 青少年健全育成に対する家庭や地域の取組を支援します。	20年度実績 9回	26年度目標値 18回				
7 地区少年指導委員会活動	青少年センター	H22	H23	H24	H25	H26
(概要) 市内を9地区に分けて少年指導委員会を組織し、少年指導委員の資質や指導技術の向上を図るための研修会を開催するほか、各地区の関係機関・団体との連携・協力体制を構築する。	(目標指標) 研修会の回数	●	●	●	●	●
(目標) 少年指導委員の自主活動を推進し、地域の実情に即した活動を展開します。	20年度実績 12回	26年度目標値 18回				

■情報モラル指導の充実

○学校と家庭が連携して対応すること



○学校で指導する内容

■ 情報モラル指導の充実

- 携帯電話、インターネットの便利さと危険性
- 関係法の理解と遵守
- 誹謗・中傷の禁止
- 自分の身を守る知恵
- トラブルの相談先

■ 子どもに身につけさせたい力など



○学校、教育委員会、関係機関の連携

- ・各校では、警察官や携帯電話会社職員を講師に、児童生徒や保護者を対象とした携帯電話のトラブル防止のための研修会や講話会を実施している。
- ・秋田市PTA連合会の研修会に、教育委員会指導主事が参加し、ネット社会の危険性や情報モラルの大切さを説明した（平成19年、平成20年）
- ・ネットトラブルの解決にあたって、学校、警察、保護者、教育委員会が連携して対応した事例があった。

3-2 若者への支援

施策309 若者の自立支援

現状と課題

景気の低迷により各企業では新卒採用を手控えている状況にある。高校生の就職についても、その影響を受け厳しくなっています。このような状況を受け、各高校においても企業訪問を行い求人開拓を行っています。

また、若年者の就職状況も厳しく、職業を持たない若者が増えている状況です。

目 標

就職を希望する高校生に、職業観の醸成や就職に対する明確な目標を持たせ、ひとりでも多くの就職を実現させます。

また、若者についても就職に向かう意識付けをし、就職につなげます。

目標指標

高校生就職率（ハローワーク提供データ（ハローワーク秋田管内））

<20年度実績値> 99% <26年度目標値> 100%

対応方針

自分にあった職種の見つけ方、就職に必要な技術等を習得させるための講座等を行う。

◎ 取組・事業

事業名	担当課	実施期間				
1 高校生就職支援事業	商工労働課	H22	H23	H24	H25	H26
(概要) 就職を目指す高校生を対象に、就職の状況や職業観の醸成を図るとともに必要な知識等を習得させ、就職を実現させる。	(目標指標) 高校生就職率					
(目標) スキルアップなどにより即戦力となり得る高校生を育成し、就職率100%を達成します。	20年度実績 99%	26年度目標値 100%				
2 若年者就業能力向上支援事業（新）	商工労働課	H22	H23	H24	H25	H26
(概要) 未就職の高校新卒者等が、企業で実務的な研修を行い就職に結びつける。また、若年求職者が就職に必要な資格取得の費用や企業の労働者が業務に必要な資格を取得するための費用を補助する。	(目標指標) 研修生および資格取得者数					
(目標) 企業で実務的な研修を行うことにより、就職意欲を高め、就職に結びつける。就職や業務に必要な資格取得費用を補助することにより、資格取得の意欲を高め、就職に結びつけるとともに、企業の人材育成を図る。	20年度実績 —	26年度目標値 100人				

事業名	担当課	実施期間				
3 若者の自立支援（追） （概要） 社会的自立に困難を抱える若者に就労や社会参加の機会を与えるとともに、地域社会においてこのような若者を支える体制づくりをするための「若者の自立支援セミナー」を開催する。 また、就労に意欲のある若者に対しては、就職に必要な知識等を身につけるための講座を受講してもらう。 （目標） 地域や企業等において若者を支える体制をつくるための周知・啓発が必要であり、そのための「若者の自立支援セミナー」を充実させます。	商工労働課	H22	H23	H24	H25	H26
		●	●	●	●	●
	20年度実績 150人	26年度目標値 200人				
4 介護雇用プログラム推進事業（新） （概要） 介護事業者等が、市との委託契約により離職失業者等を有期雇用契約労働者（1年以内の契約を更新し、最長2年間）として雇い入れ、介護施設等で働きながら介護資格（介護福祉士又はホームヘルパー2級）取得のための養成講座を受講できるようにする。 （目標） 介護施設等（障がい福祉施設含む。）で働きながら養成機関に通い、介護資格を取得することで、離職失業者等に対して次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出します。	障がい福祉課 介護・高齢福祉課	H22	H23	H24	H25	H26
		●	●			
	20年度実績 —	26年度目標値 54人				
5 修学一時資金緊急支援金交付事業（追） （概要） 秋田市に居住する者又はその子弟が大学等に入学する際の入学金・支度金などの一時的費用を、秋田市内の金融機関から借りた場合に、利子補給金を交付するとともに、生活福祉資金等を利用している世帯へ一定額の給付を行う。 （目標） 進学等に伴う経済的負担の軽減を図り、若年者の就業につながる進学を支援します。	福祉総務課	H22	H23	H24	H25	H26
		●	●			
	20年度実績 —	26年度目標値 660人				

施策310 若者同士の交流機会の拡大

現状と課題

「婚活」という言葉に象徴されるように、「結婚したい」と考えていても結婚に至らない人が増えてきています。50歳で一度も結婚したことがない人の割合である「生涯未婚率」は上昇の一途をたどっており、とりわけ男性は7人に1人が一度も結婚したことがないとされています。原因として、個々のライフスタイルが大きく変容したことや、近年の傾向として若者の経済基盤が脆弱になっていることなど、様々な要因が想定されますが、過去の本市アンケート調査の結果によると、「理想とする条件の相手とめぐりあわないから」「交際をスタートするチャンス、出会いが少ないから」などを理由に挙げている人も多い状況です。

このような中、秋田県では、平成21年8月より、民間で主催する男女の交流イベント等をメールマガジン登録者に情報提供する「すこやかあきた出会い応援事業」を開始しました。この取組は、「結婚したい」と考えている人たちのきっかけづくりや社会全体でそのような若者を応援する気運を醸成するといった効果が期待できるものと考えられます。

今後、結婚を望む人たちがその願いに近づくことができるように、企業や市民、行政が一体となって、若者を応援する取組を推進する必要があります。

目 標

結婚に対する希望が実現されるように、市民との協働により、若者同士の交流機会の拡大を図ります。

目標指標

参加者満足度

<20年度実績値> — <26年度目標値> 100%

対応方針

県「すこやかあきた出会い応援事業」と連携し、「若者の若者による若者のための」交流事業を行います。

若い世代のまちづくりの担い手を育てるため、秋田駅周辺での新たなまちづくりイベントに助成します。

◎ 取組・事業

事業名	担当課	実施期間				
1 若者が創る出会いの場応援事業（新） （概要） 若者を中心とした実行委員会で、本市の地域資源を活用した若者同士の交流の場を企画し、交流の輪を広げる活動を行う。 （目標） 若者の若者による若者のためのイベントを開催し、若者同士の交流の輪を広げます。	子ども育成支援室	H22	H23	H24	H25	H26
		●	●	●		
	20年度実績	26年度目標値				
	—	100%				

事業名		担当課		実施期間					
2 秋田駅周辺まちづくりイベント支援事業（新）		まちづくり 整備室		H22	H23	H24	H25	H26	
				●	●	●	●	●	
（概要） 若い世代のまちづくりの担い手を育てるため、秋田市中心市街地活性化基本計画区域での新たなまちづくりイベントの事業費の一部を助成する。 また、若者を中心とする各団体のメンバーが一堂に会し、若者の居場所や交流の場づくり等の少子化を克服するための活性化策について、様々な視点から話し合う場を設け、今後の活動の発展につなげていく。 （目標） 若者による地域活性化のためのイベントに対して、事業費の一部を助成することで、交流と賑わいづくりを図ります。		（目標指標） 参加者満足度		20年度実績 －		26年度目標値 50%			
3 トップスポーツクラブ主催イベントへの支援（新）		企画調整課		H22	H23	H24	H25	H26	
				●	●	●			
（概要） 秋田ノーザンハピネッツ、ブラウブリッツ秋田、秋田ノーザンブレッツの3チームが主催する、選手とのふれ合いやスポーツ体験、または若者同士の交流、出会いの機会となるイベントに対し、その開催経費を補助する。 （目標） イベントの開催経費補助を通じて、若者の新たな交流機会を提供します。		（目標指標） 参加者満足度		20年度実績 －		26年度目標値 100%			

希望と現実のかい離の実像

■結婚するか・しないか（秋田市・全国）

	希望 「いずれ結婚したい」と思う人		現実 実際に結婚した人（40歳時点）	
	男性	女性	男性	女性
性 別				
秋田市	89.1%	88.4%	74.6%	84.4%
全 国	87.0%	90.0%	72.2%	82.4%

※資料出所（秋田市）：高校生・大学生の結婚・家庭・仕事に関する市民意識調査（2006年秋田市）

「結婚の時期」についての希望で、「必ずしも結婚しなくてよい」「結婚しなくてよい」を選択した者以外

※資料出所（国）：第13回出生動向基本調査（2005年）、国勢調査（2005年）「配偶関係」

※「実際に結婚した人」＝有配偶＋死別＋離別

結婚したいと思っているができない若者の状況

■「晩婚化や未婚化の理由」に対する考え（秋田市）

選択肢	選択した割合	選択肢	選択した割合
独身者のほうが自由だから	40.4%	経済的に自信がないから	15.1%
結婚しないことについて、世間のこだわりが少なくなったから	29.5%	交際をスタートするチャンス、出会いが少ないから	13.5%
理想とする条件の相手とめぐりあわないから	23.1%	仕事を辞めなければいけないから	4.8%

※資料出所：男女共生・少子化に関する市民意識調査（2005年秋田市）【複数回答】